

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	28,278	50,602	199,515
経常損失 (千円)	107,455	87,955	329,052
四半期(当期)純損失()又は 当期純利益 (千円)	110,800	80,091	33,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,800	80,091	33,407
純資産額 (千円)	388,744	1,045,409	532,202
総資産額 (千円)	1,086,855	1,279,961	795,376
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	6.76	3.57	2.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	81.7	65.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 当社は、第49期中(平成24年7月17日)に株式100株を1株にする併合を行っており、第49期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、第49期の期首(平成24年4月1日)に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書の提出日以降に発生した「事業等のリスク」又は重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても62,166千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあるなかで、製造業を中心として企業収益は持ち直しつつあり、企業収益の改善が雇用情勢の回復や個人消費の増加につながることが期待されています。

こうした情勢下において、売上高は、50,602千円と前第1四半期連結累計期間と比べ22,323千円の増加(78.9%)、営業損失は、62,166千円と前第1四半期累計期間と比べ45,387千円の縮小(42.2%)、経常損失は、87,955千円と前第1四半期連結累計期間と比べ19,500千円の縮小(18.1%)、四半期純損失は、80,091千円と前第1四半期連結累計期間と比べ30,709千円の縮小(27.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は50,235千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して23,122千円の増加(85.3%)、セグメント損失(営業損失)は2,386千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して17,737千円の縮小(88.1%)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は10,700千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して605千円の増加(6.0%)、セグメント損失(営業損失)は4,477千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して45千円の減益(1.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事は主に当社が建設した戸建て住宅の定期点検の際に受注するケースが多く、定期点検を行う対象の件数が逡減しているためであります。

給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は39,149千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して22,130千円の増加(130.0%)、セグメント利益(営業利益)は2,862千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して6,150千円の解消(187.1%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、大規模工事である更生工事及び設備工事の竣工日によって売上高の計上額に影響が及ぶため、当第1四半期連結累計期間におきましては、当該工事が3棟竣工したことによるものであります。現段階において、当第2四半期連結累計期間までに給排水管設備工事の売上高は65,000千円(前第2四半期連結累計期間の19.2%)を見込んでおります。

太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は385千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して385千円の増加(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は771千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して11,632千円の縮小(93.8%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第1四半期連結累計期間では、一般家庭向け及び小規模発電所向け営業に関しては、一部地域において業務提携先による販売交渉は行われたものの、売上高としては当社と取引実績のある他社への部材の販売に留まったためであります。

不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は59千円と前第1四半期連結累計期間と比較して8,757千円の縮小(99.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っているため、当第1四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったためであります。

投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は487千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,008千円の減少(67.4%)、セグメント利益(営業利益)は500千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,077千円の解消(186.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付を行っており、前第1四半期連結累計期間においては貸付金額120,000千円に対する貸付利息を売上高に計上してはいたしましたが、当第1四半期連結累計期間においては貸付金額約40,000千円に対する貸付利息を売上高に計上するに留まったためであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,279,961千円となり、前連結会計年度末と比較して484,585千円の増加(60.9%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,236,121千円となり、前連結会計年度末と比較して475,081千円の増加(62.4%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が472,139千円の増加などによるものであります。

固定資産は、43,839千円となり、前連結会計年度末と比較して9,504千円の増加(27.7%)となりました。この主な要因は、差入保証金が10,169千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、173,544千円となり、前連結会計年度末と比較して27,974千円の減少(13.9%)となりました。この主な要因は、工事未払金が4,702千円の増加、未払法人税等が13,615千円の減少、未払金が5,501千円の増加などによるものであります。

固定負債は、61,006千円となり、前連結会計年度末と比較して647千円の減少(1.0%)となりました。この主な要因は、長期借入金390千円の減少、退職給付引当金が153千円の増加、完成工事補償引当金が410千円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、1,045,409千円となり、前連結会計年度末と比較して513,207千円の増加(96.4%)となりました。この主な要因は、資本金が601,996千円の増加、利益剰余金が80,091千円の減少などによるものであります。

資本金の増加につきましては、太陽光発電所建設事業のための資金調達としてライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実行いたしました。その結果、ライツ・オフリングによって発行された新株予約権のうち、81.7%の行使をいただき、601,996千円の資金調達を達成いたしました。調達された資金につきましては、資金調達にかかる費用38,190千円を除いた563,805千円について太陽光発電所建設事業に投下して参ります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

(建設事業)

・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、大規模工事である更生工事及び設備工事の竣工日によって売上高の計上額に影響が及ぶため、当第1四半期連結累計期間におきましては、当該工事が3棟竣工したことによるものであります。現段階において、当第2四半期連結累計期間までに給排水管設備工事の売上高は65,000千円(前第2四半期連結累計期間の19.2%)を見込んでおります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進することが可能となりました。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,538,636
計	65,538,636

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,762,356	29,762,356	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,762,356	29,762,356	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オフERING(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、新株予約権(以下、本新株予約権という)の発行をいたしました。

なお、本新株予約権の行使期間は当第1四半期会計期間内に終了しており、発行された新株予約権16,380,556個のうち13,377,697個(81.7%)が権利行使されております。

決議年月日	平成25年3月15日
新株予約権の数(個)	16,380,556
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,380,556
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月7日 至 平成25年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 45 資本組入額 45
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	該当事項なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

(注) 本新株予約権は大阪証券取引所に上場しており、証券市場での売買が可能でありました。(上場日:平成25年4月1日、上場廃止日:平成25年5月23日)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)1	13,377,697	29,762,356	601,996	7,569,130	-	670,393

(注) 1. ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使による増加であります。

2. 平成25年3月15日に提出したライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に係る有価証券届出書に記載された内容のうち、重要な変更があった事項については以下のとおりであります。

(新規発行による手取金の額)

払込金額の総額(千円)	発行諸費用の概算額(千円)	差引手取概算額(千円)
601,996	38,190	563,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,158,300	161,583	-
単元未満株式	普通株式 222,259	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,384,659	-	-
総株主の議決権	-	161,583	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株式会社	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山	4,100	-	4,100	0.03
計	-	4,100	-	4,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、東京中央監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,685	887,824
受取手形及び売掛金	11,875	12,285
完成工事未収入金	18,289	12,310
未成工事支出金	2,705	4,800
商品及び製品	26,022	25,685
営業貸付金	40,000	37,237
前渡金	205,356	205,356
未収入金	50,468	50,553
その他	3,918	13,306
貸倒引当金	13,282	13,239
流動資産合計	761,040	1,236,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,794
減価償却累計額	12,799	13,261
建物及び構築物（純額）	6,046	5,532
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	2,616	2,616
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,454
減価償却累計額	16,212	16,290
工具、器具及び備品（純額）	1,241	1,163
有形固定資産合計	7,287	6,696
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,631	2,557
破産更生債権等	2,047,368	2,051,689
差入保証金	3,078	13,247
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	2,047,915	2,052,236
投資その他の資産合計	27,047	37,143

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定資産合計	34,335	43,839
資産合計	795,376	1,279,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,492	20,195
未払金	30,675	36,176
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	20,096	6,481
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560
その他	83,695	59,131
流動負債合計	201,519	173,544
固定負債		
長期借入金	1,170	780
退職給付引当金	1,804	1,958
完成工事補償引当金	36,589	36,178
その他	22,090	22,090
固定負債合計	61,654	61,006
負債合計	263,173	234,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	7,569,130
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	7,108,652	7,188,744
自己株式	5,290	5,369
株主資本合計	523,583	1,045,409
新株予約権	8,618	-
純資産合計	532,202	1,045,409
負債純資産合計	795,376	1,279,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,278	50,602
売上原価	20,565	36,485
売上総利益	7,713	14,117
販売費及び一般管理費	115,267	76,283
営業損失()	107,553	62,166
営業外収益		
受取利息	17	15
受取賃貸料	240	240
雑収入	112	58
その他	0	0
営業外収益合計	371	315
営業外費用		
支払利息	36	22
株式交付費	-	26,080
雑損失	236	1
営業外費用合計	272	26,104
経常損失()	107,455	87,955
特別利益		
新株予約権戻入益	201	8,618
特別利益合計	201	8,618
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	137	-
固定資産売却損	1,130	-
特別損失合計	1,268	-
税金等調整前四半期純損失()	108,522	79,336
法人税、住民税及び事業税	2,278	754
法人税等合計	2,278	754
少数株主損益調整前四半期純損失()	110,800	80,091
四半期純損失()	110,800	80,091

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	110,800	80,091
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	110,800	80,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,800	80,091
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても62,166千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフアリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進することが可能となりました。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,903千円	1,264千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使により、資本金が601,996千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,569,130千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,783	-	1,495	28,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	-	-	330
計	27,113	-	1,495	28,608
セグメント損失	20,124	8,816	577	29,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,518
セグメント間取引消去	330
全社費用(注)	77,705
四半期連結損益計算書の営業損失	107,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	50,115	-	487	50,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	-	-	120
計	50,235	-	487	50,722
セグメント利益又は損失（ ）	2,386	59	500	1,945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,945
セグメント間取引消去	120
全社費用（注）	60,100
四半期連結損益計算書の営業損失	62,166

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純損失金額	6円76銭	3円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失（千円）	110,800	80,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	110,800	80,091
普通株式の期中平均株式数（株）	16,384,656	22,410,468

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載して
 ありません。

2. 当社は、第49期中（平成24年7月17日）に株式100株を1株にする併合を行っており、前第1四半期連結累計
 期間の1株当たり四半期純損失金額は、第49期の期首（平成24年4月1日）に当該併合が行われたと仮定し
 て算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

クレアホールディングス株式会社
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても62,166千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについてもマイナスの状況が継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。